

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画担当 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画担当 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	8,534,587	8,746,702	17,388,327
経常利益 (千円)	811,437	688,554	1,577,294
四半期(当期)純利益 (千円)	557,266	468,579	1,163,262
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	558,663	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	7,054,400	7,054,400	7,054,400
純資産額 (千円)	3,327,493	4,069,121	3,933,406
総資産額 (千円)	7,000,909	7,877,289	7,999,366
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	100.83	84.23	209.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.00
自己資本比率 (%)	47.5	51.7	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	654,909	361,342	1,938,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,926	395,836	478,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,789	438,160	348,333
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,525,400	3,961,621	4,434,275

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.36	32.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間(2023年10月1日~2024年3月31日)における我が国経済において、日銀短観(2024年3月調査)では、大企業・製造業の景況感は4四半期ぶりに悪化傾向を示し、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んだ一方で、エネルギー価格の高騰による物価上昇、急激な円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いております。当社におきましても、引き続き「エンジニア」「女性」領域を中心に高い採用需要は継続しているものの、2024年2月の有効求人倍率は1.26倍と前回調査から減少いたしました。

このような状況において、当第2四半期累計期間における当社の業績予想は、前事業年度末にかけてIT派遣事業の有期雇用派遣における派遣スタッフの新規稼働人数が減少したことや無期雇用派遣におけるエンジニアの採用費などの先行投資、オフィス増床などを見込んでいたことから増収減益としておりました。当第2四半期累計期間においては、メディア情報事業、新卒事業、IT派遣事業は概ね業績予想通りに推移いたしました。しかしながら、採用単価の高い人材紹介事業において、前事業年度のコロナ禍からの回復局面において採用需要が急速に高まった求人企業の採用が充足され、採用需要に一服感が見られたことや、採用活動を継続している企業においては採用基準の厳格化が起これば採用内定率が低下するなど、期初の想定を上回る求人環境の変化が起こったことにより、成約数の伸びが鈍化いたしました。そのため、当社の業績は2023年11月8日に公表いたしました上半期の業績予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、8,746,702千円(前年同四半期比2.5%増)、利益については、営業利益687,118千円(前年同四半期比16.1%減)、経常利益688,554千円(前年同四半期比15.1%減)、四半期純利益468,579千円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

#### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

#### メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期累計期間においては、「女性」領域の売上高の伸びに落ち着きが見られたものの、引き続き取引単価の上昇や女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等を進めたことで、職種別の売上高は、「エンジニア」領域前年同期比5.9%増、「営業」領域同22.3%増、「女性」領域同5.3%増となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるメディア情報事業の売上高は3,001,819千円(前年同期8.4%増)、事業別経常利益は350,116千円(前年同期比28.1%増)となりました。

#### 人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。当事業年度より、営業・IT・販売・サービス等幅広い業種・職種をターゲットとする一般領域と専門職や管理職をターゲットとするミドル領域に分かれて事業運営を行っております。

当第2四半期累計期間においては、一般領域ではコロナ禍からの回復局面において採用需要が急速に高まった営業・販売・サービス領域に落ち着きが見られ、また一部の求人企業において採用基準の厳格化などの求人環境の変化が見られたことから成約件数は減少傾向となりましたが、求人案件の開拓及び登録者の獲得を強化したことで「エンジニア」「女性」領域の売上高は増加するなど成約件数は回復傾向を示しております。

ミドル領域では、登録者の獲得に注力したことでエンジニアや管理職を中心に成約件数は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は1,626,609千円(前年同期比1.9%増)、事業別経常利益は124,247千円(前年同期比25.9%減)となりました。

### 新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期累計期間においては、新規案件の開拓を強化したことや、就職情報誌『type就活』の発行及び2025年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販に加え、求人企業の個社別の採用需要に合わせた個別セミナーの拡販が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における新卒メディア事業の売上高は421,486千円（前年同期比9.3%増）、事業別経常利益は146,513千円（前年同期比8.8%減）となりました。

### 新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第2四半期累計期間においては、学生の就職活動が全体的に早期化しており、2024年卒業予定の学生については成約件数が前年から大幅に減少しましたが、2025年卒業予定の学生については求人案件の開拓を強化したことにより成約件数は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における新卒紹介事業の売上高は77,080千円（前年同期比9.4%減）、事業別経常利益は45,440千円（前年実績19,146千円）となりました。

### IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。当事業年度より、有期雇用派遣と無期雇用派遣に分かれて事業運営を行っております。

当第2四半期累計期間においては、有期雇用派遣では前事業年度末にかけて派遣スタッフの稼働人数が減少したことに伴い売上高は減少しておりますが、営業体制及び登録者獲得の各種施策を強化したことで派遣スタッフの稼働人数は増加傾向を示しております。

無期雇用派遣では、前事業年度末に採用決定したエンジニアが稼働しております。引き続きエンジニアの採用を強化するとともに、求人案件の開拓を強化することで、稼働人数の増加を目指して参ります。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は3,619,707千円（前年同期比2.1%減）、事業別経常利益は113,118千円（前年同期比50.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,704,813千円となり、前事業年度末に比べ419,360千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が472,654千円減少、売掛金が14,988千円減少、その他が77,937千円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は2,172,475千円となり、前事業年度末に比べ297,283千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が108,316千円増加、無形固定資産が103,008千円増加、投資その他の資産が85,957千円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は2,884,509千円となり、前事業年度末に比べ216,145千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が154,802千円減少、未払消費税等が138,916千円減少、未払費用が26,975千円減少、賞与引当金が17,577千円減少、契約負債が14,044千円減少、未払金が144,187千円増加したことによるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は923,658千円となり、前事業年度末に比べ41,647千円減少いたしました。これは主に長期借入金が49,998千円減少し、退職給付引当金が9,875千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は4,069,121千円となり、前事業年度末に比べ135,715千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が79,758千円増加し、自己株式が28,635千円減少したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,961,621千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は、361,342千円(前年同四半期比293,567千円の収入減)でありました。これは、税引前四半期純利益を685,486千円計上し、減価償却費が214,981千円、未払消費税等の増減額が138,916千円、法人税等の支払額が342,115千円あったこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は、395,836千円(前年同四半期比241,909千円の支出増)でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が310,605千円、敷金及び保証金の差入による支出が79,091千円、有形固定資産の取得による支出が6,139千円あったこと等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間の財務活動の結果使用した資金は、438,160千円(前年同四半期比140,370千円の支出増)でありました。これは、配当金の支払額が388,040千円、長期借入金の返済による支出が49,998千円あったこと等によるものであります。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期累計期間において、当社の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

( 6 ) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

( 7 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,054,400	7,054,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	7,054,400	7,054,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	7,054,400	-	558,663	-	211,310

## (5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
多田 弘貴	東京都世田谷区	1,232,879	22.09
株式会社SHIFT	東京都港区麻布台1-3-1麻布台ヒル ズ森JPタワー	352,700	6.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	254,200	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティAIR	197,800	3.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部部长 梨本 譲)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	137,355	2.46
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	120,000	2.15
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20	101,000	1.80
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部部长 梨本 譲)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	98,278	1.76
BNP PARIBAS FINANCIAL MARKETS (常任代理人 BNPパリバ証券株式会 社 代表取締役社長 リヨン トニー)	20 Boulevard des Italiens, 75009 Paris FRANCE (東京都千代田区丸の内1-9-1グラ ントウキョウノースタワー)	90,000	1.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	89,069	1.59
計	-	2,673,281	47.90

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、197,800株であります。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、254,100株であります。
3. 当社の保有する自己株式1,473,779株(保有比率20.89%)は上表に含まれません。
4. 2023年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、FMR LLCが2023年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	株式 243,200	3.45



5. 2023年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2023年10月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	株式 350,600	4.97

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,473,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,573,200	55,732	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	7,054,400	-	-
総株主の議決権	-	55,732	-

### 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	1,473,700	-	1,473,700	20.89
計	-	1,473,700	-	1,473,700	20.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,534,275	4,061,621
売掛金	1,429,675	1,414,686
仕掛品	9,403	-
その他	153,820	231,758
貸倒引当金	3,002	3,253
流動資産合計	6,124,173	5,704,813
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	150,312	245,613
その他(純額)	11,227	24,244
有形固定資産合計	161,540	269,857
無形固定資産		
ソフトウェア	1,001,598	972,955
その他	161,469	293,120
無形固定資産合計	1,163,068	1,266,076
投資その他の資産		
繰延税金資産	224,929	201,415
敷金及び保証金	258,394	335,619
その他	68,317	99,843
貸倒引当金	1,057	336
投資その他の資産合計	550,584	636,541
固定資産合計	1,875,192	2,172,475
資産合計	7,999,366	7,877,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,247	8,526
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	650,124	794,311
未払費用	867,696	840,720
契約負債	384,209	370,165
未払消費税等	339,063	200,146
未払法人税等	381,375	226,572
賞与引当金	220,637	203,060
その他	148,305	141,009
流動負債合計	3,100,655	2,884,509
固定負債		
長期借入金	708,345	658,347
退職給付引当金	235,407	245,283
資産除去債務	19,995	20,027
その他の引当金	1,557	-
固定負債合計	965,305	923,658
負債合計	4,065,960	3,808,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	151,814	179,136
資本剰余金合計	363,125	390,446
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,664,609	4,744,368
利益剰余金合計	4,664,609	4,744,368
自己株式	1,652,992	1,624,356
株主資本合計	3,933,406	4,069,121
純資産合計	3,933,406	4,069,121
負債純資産合計	7,999,366	7,877,289

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,534,587	8,746,702
売上原価	3,893,447	3,921,367
売上総利益	4,641,139	4,825,334
販売費及び一般管理費	3,822,570	4,138,215
営業利益	818,569	687,118
営業外収益		
受取利息	14	18
解約手数料	1,300	3,814
保険解約返戻金	5,670	-
受取補償金	3,432	3,432
その他	282	514
営業外収益合計	10,698	7,779
営業外費用		
支払利息	6,015	5,339
保険解約損	9,981	-
その他	1,833	1,004
営業外費用合計	17,831	6,343
経常利益	811,437	688,554
特別損失		
固定資産除却損	0	3,068
特別損失合計	0	3,068
税引前四半期純利益	811,437	685,486
法人税、住民税及び事業税	246,955	193,391
法人税等調整額	7,215	23,514
法人税等合計	254,170	216,906
四半期純利益	557,266	468,579

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	811,437	685,486
減価償却費	194,586	214,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	588	1,480
賞与引当金の増減額(は減少)	1,717	17,577
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,596	9,875
受取利息	14	18
支払利息	6,015	5,339
固定資産除却損	0	3,068
売上債権の増減額(は増加)	7,405	14,480
棚卸資産の増減額(は増加)	8,944	8,263
仕入債務の増減額(は減少)	2,197	720
未払金の増減額(は減少)	126,523	31,557
未払費用の増減額(は減少)	22,317	26,975
契約負債の増減額(は減少)	35,197	14,044
未払消費税等の増減額(は減少)	120,572	138,916
その他	28,088	67,478
小計	818,409	708,801
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	4,958	5,362
法人税等の支払額	158,555	342,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,909	361,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,897	6,139
無形固定資産の取得による支出	190,137	310,605
敷金及び保証金の差入による支出	-	79,091
その他	42,108	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,926	395,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	49,998	49,998
自己株式の取得による支出	117	121
配当金の支払額	247,673	388,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,789	438,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,193	472,654
現金及び現金同等物の期首残高	3,322,206	4,434,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,525,400	3,961,621

## 【注記事項】

## (四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	1,307,969千円	1,455,201千円
広告宣伝費	1,113,699	1,212,342
退職給付費用	13,516	15,697
賞与引当金繰入額	167,294	169,131

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,625,400千円	4,061,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	3,525,400	3,961,621

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	248,218千円	45円	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注) 2022年12月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式38,723株の処分を行い、当第2四半期累計期間において自己株式が58,007千円減少しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,645,111千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月15日 定時株主総会	普通株式	388,821千円	70円	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金

(注) 2023年12月15日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円及び創立30周年記念配当15円を含んでおります。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年1月5日及び2024年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式26,095株の処分を行い、当第2四半期累計期間において自己株式が28,756千円減少しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,624,356千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上高	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
メディア情報	2,769,446	3,001,819
人材紹介	1,597,012	1,626,609
新卒メディア	385,590	421,486
新卒紹介	85,050	77,080
IT派遣	3,697,487	3,619,707
顧客との契約から生じる収益	8,534,587	8,746,702
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	8,534,587	8,746,702

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	100円83銭	84円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	557,266	468,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	557,266	468,579
普通株式の期中平均株式数(株)	5,527,015	5,562,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの2023年10月1日から2024年9月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。